

いわて景気ウォッチャー調査

—平成31年1月調査—



当研究所では1月に「いわて景気ウォッチャー調査」を実施した。

本年は三陸防災復興プロジェクトやラグビーワールドカップといった大規模なイベントが予定されており、経済効果への期待が高まっている。こうした状況のなか、県内の景気ウォッチャーの景況判断について、10月に実施した前回調査と比較しながら分析を行った。

景気の現状および先行きの判断指数（DI）の推移をグラフ化し、全国調査と比較すると図表1のようになる。

なお、本調査は家計動向や企業動向などについて、その動きを観察できる立場の方々へ聴取した内容を分析したものである。

〈調査結果の要約〉

現状判断は3期連続で50を下回る

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、41・8と前回（44・0）に比べ2・2ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を3期連続で下回った。復興需要の落ち込みや人手不足の深刻化などから、県内の景気ウォッチャーは景気の動きが弱いと感じている。

分野別にみると、家計動向関連指数は40・6（前回と同値）、企業動向関連指数は44・6（同4・3ポイント低下）、雇用関連指数は44・4（同13・9ポイント低下）となった。

地域別では、県北地域のみ50を上回り、県央、県南、沿岸地域では50を下回った。

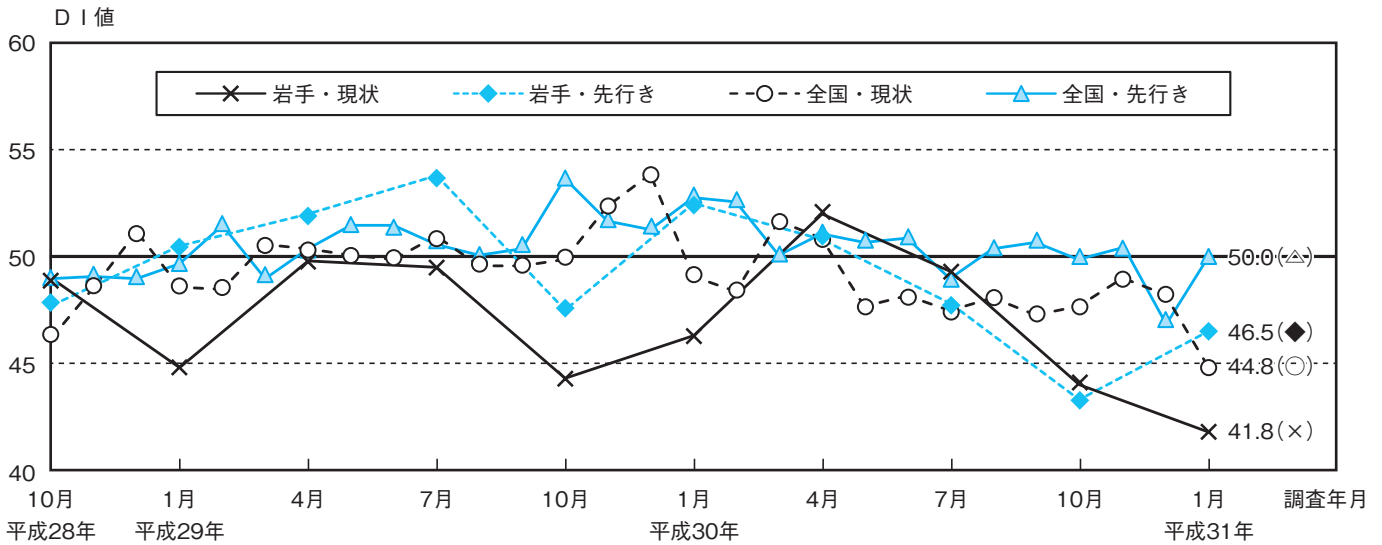
先行き判断も3期連続で50を下回る

2～3カ月前の県内の景気の先行き判断指数は46・5と前回（43・3）に比べ3・2ポイント上昇したものの、3期連続で50を下回った。ラグビーワールドカップをはじめとするイベントや10連休などの改元特需に期待する声が聞かれる一方、復興需要の落ち込みや消費税増税によって節約志向が強まることへの懸念などが景気判断指数を押し下げた。

分野別にみると、家計動向関連指数は47・8（同5・4ポイント上昇）、企業動向関連指数は42・4（同6・5ポイント低下）、雇用関連指数は47・2（同11・1ポイント上昇）となった。

地域別では、県南地域が50を上回り、県北地域も50・0となったが、県央と沿岸地域は50を下回った。

図表1 景気の状態・先行き判断指数（DI）の推移



調査要領

1. 調査内容

- (1) 景気の状態に対する判断
 - (2) (1)の理由および具体的状況の説明
 - (3) 景気の先行きに対する判断
 - (4) (3)の理由
- ※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

平成31年1月

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを観察できる立場の方々
110名への郵送、電話による聴取（図表2、3）。

4. 回収状況

有効回答数 101件
回収率 91.8%

5. 指数（DI値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表4のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてDI値（Diffusion Index）を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表3 調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計動向関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、住宅販売など
企業動向関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、求人広告など

図表2 調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

図表4 指数（DI値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1.00	+0.75	+0.50	+0.25	0.00

(1) 現状判断

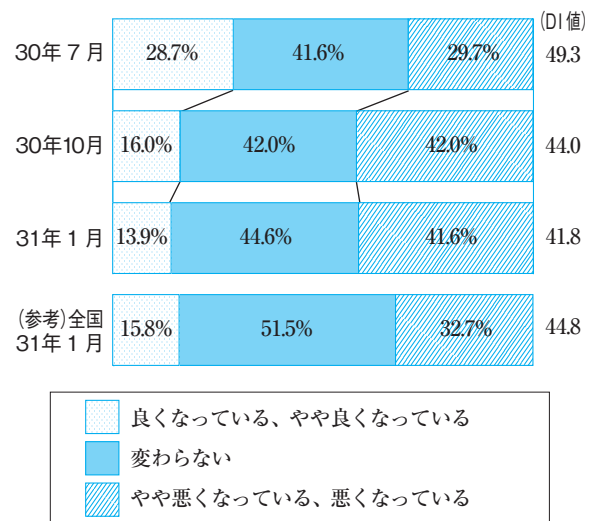
県内の景気の現状判断指数は、41・8と前回（44・0）に比べ2・2ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を3期連続で下回った。復興需要の落ち込みや人手不足の深刻化などから、県内の景気ウォッチャーは景気の動きが弱いと感じている（図表5）。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が13・9%（前回16・0%）、「やや悪くなっている」「悪くなっている」も41・6%（同42・0%）とともに減少し、「変わらない」は44・6%（同42・0%）と増加

図表5 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	30年7月	30年10月	31年1月	増減
合計	49.3	44.0	41.8	△ 2.2
家計動向関連	47.1	40.6	40.6	0.0
小売関連	46.4	42.0	41.1	△ 0.9
飲食関連	48.1	34.6	40.4	5.8
サービス関連	43.8	38.8	36.9	△ 1.9
住宅関連	56.3	50.0	50.0	0.0
企業動向関連	53.3	48.9	44.6	△ 4.3
雇用関連	55.6	58.3	44.4	△ 13.9

図表6 回答構成比（現状判断）



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

した（図表6）。

分野別にみると、家計動向関連指数は40・6と前回と同値となった。内訳をみると、飲食関連は前回を上回ったほか住宅関連は横ばいとなったが、小売、サービス関連は前回から低下し、サービス関連については40を割り込んだ。「市内の復興道路の工事がほぼ終了したことに伴って工事関係の作業員が減り、売上げが減少している（沿岸・飲食業）」と復興需要の減退を示す回答があったほか、住宅関連では「建売住宅は好調だが、事業性の投資は人手不足の影響で伸び悩んでいる（県南・不動産取引業）」と指摘する回答がみられた。

企業動向関連指数は44・6と前回（48・9）から4・3ポイント低下し引き続き50を下

回った。「人員の不足により売上げが低下している（県南・運送業）」と人手不足によって業務量が制限され、売上げに影響を及ぼしているとする回答があった。

雇用関連指数は44・4と前回（58・3）から13・9ポイント低下し50を下回った。「求人内容は臨時職員、パートタイマーが大半であり正社員の求人はほとんどみられない（県央・新聞求人広告）」と正社員の求人が限定的であることを示す回答がみられた。

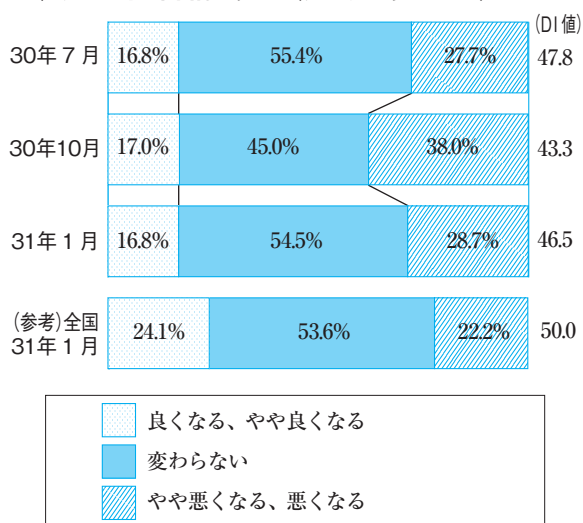
(2) 先行き見通し

県内の景気の先行き判断指数は、46・5と前回（43・3）に比べ3・2ポイント上昇したものの、3期連続で50を下回った。

回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が16・8%（前回17・0%）、「やや悪くなる」「悪くなる」も28・7%（同38・0%）とともに減少し、「変わらない」が54・5%（同45・0%）と増加した（図表7、8）。

ラグビーワールドカップをはじめとするイベントや10連休などの改元特需に期待する声が聞かれる一方、「工事関係者など流動人口の減少が顕著になっている（沿岸・スーパーマーケット）」と復興需要の落ち込みを憂慮する回答や「嗜好品については単価の高い商品を買って控える傾向が進むのではないか（県南・コンビニエンスストア）」といった消費税増税などの影響によって節約志向が強まることを懸念する回答があった。

図表8 回答構成比（先行き見通し）



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表7 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	30年7月	30年10月	31年1月	増減
合計	47.8	43.3	46.5	3.2
家計動向関連	48.9	42.4	47.8	5.4
小売関連	43.8	42.9	47.3	4.4
飲食関連	61.5	44.2	53.8	9.6
サービス関連	45.0	38.8	46.4	7.6
住宅関連	56.3	46.9	42.9	△ 4.0
企業動向関連	47.8	48.9	42.4	△ 6.5
雇用関連	38.9	36.1	47.2	11.1

県南地域は現状が41・4、先行きが50・7となった。「東芝メモリ建設関係者の増加に伴い、夜間の飲食関係の利用が向上くと予想される（タクシー業）」と企業誘致による好影響に期待する回答があった。

沿岸地域は現状が34・4、先行きが35・9となり、現状、先行きともに40を割り込んだ。「復興道路が開通したことにより、県南地域の工事業者などが宿泊施設を利用しない事例が出てきている（旅館業）」と道路の開通により利便性が向上した一方で、地域内における需要の落ち込みを憂慮する回答がみられた。

2 地域別の状況

分野別では、家計動向関連指数は47・8（同42・4）、雇用関連指数も47・2（同36・1）とそれぞれ前回より前回より上昇したものの、企業動向関連指数は42・4（同48・9）と前回より低下した。

図表9 地域別の景気判断指数（DI）

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	30年7月	30年10月	31年1月	増減	30年7月	30年10月	31年1月	増減
合計	49.3	44.0	41.8	△ 2.2	47.8	43.3	46.5	3.2
県央地域	45.4	45.4	41.2	△ 4.2	48.7	40.1	45.9	5.8
県南地域	48.6	44.3	41.4	△ 2.9	51.4	47.1	50.7	3.6
沿岸地域	57.8	45.6	34.4	△ 11.2	40.6	41.2	35.9	△ 5.3
県北地域	52.5	35.0	57.5	22.5	42.5	45.0	50.0	5.0

県北地域は現状が57・5、先行きが50・0となった。「消費増税については、車を買う替えるタイミングで判断のひとつに挙がる程度であり、その影響は大きくはない（自動車整備販売業）」と消費増税の駆け込み需要は限定的であると指摘する回答があった。

（研究員 阿部 瑛子）

【景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由		
現	家計 動向 関連	やや良	昨年の夏に店内の内装工事をしたことによって客層の幅が広がり、売上げが増加した。一方で近隣では店舗の閉店が相次ぐなどの不安要素がある。(県南：飲食業)		
		不変	暖冬のため灯油販売数量が昨年を下回っており、厳しい状況が続いている。(県央：燃料小売業)		
		不変	消費増税については、車検など車を買う替えるタイミングで判断のひとつに挙がる程度であり、その影響は大きくはない。(県北：自動車整備販売業)		
		不変	メガソーラー建設のために100人を超える作業員が町外から来ているが、大半が町外からの通勤のため飲食関係など一部の業者にしか恩恵が感じられない。(県北：タクシー業)		
		不変	金融緩和の継続による低金利で住宅ローンが利用しやすいため建売住宅が好調となっている。一方、人手不足の影響で事業性の投資が伸びず、全体では横ばいの状態である。(県南：不動産取引業)		
		やや悪	今年は年末年始の休みが多かったため客足が少なかった。新年会などの飲み会の動きも鈍くなっている。(県央：飲食業)		
		やや悪	市内の復興道路の工事がほぼ終了したことに伴い工事関係の作業員が減り、売上げが減少している。道路が開通して利便性は向上するが、長い目でみれば市外に人が出て行ってしまうのではないかと思う。(沿岸：飲食業)		
		やや悪	東日本大震災や台風10号の復旧工事がピークアウトし、町内のホテルや駐車場に空きが目立ってきている。また、コンビニエンスストアや飲食店などの客足も少なくなっている。(沿岸：観光事業)		
		状	企業 動向 関連	やや良	インバウンド需要が増加しており、今後も受注の伸びが見込まれる。(県央：家具製造販売業)
				不変	大手製造業の大口の新規求人が予定されていることから転職者が出てきており、人手不足が深刻化してきている企業が見受けられる。(県南：税理士)
やや悪	人員の不足により売上げが低下している。(県南：運送業)				
雇用 関連	不変		2020年卒の学生を対象とした求人については、首都圏の企業が動き始めているが県内の企業はほとんど動きがない状況である。(県央：学校就業担当)		
	不変		求人の問合せが継続している状況である。(沿岸：学校就業担当)		
	やや悪		3カ月前に比べ、求人広告の掲載は大きく減っている。また、内容については臨時職員、パートタイマーが大半で正社員の求人ほとんどみられない。(県央：新聞求人広告)		

	分野	判断	判断の理由
先	家計 動向 関連	良	東芝メモリ建設関係者の増加に伴い、夜間の飲食関係の利用が上向くと予想される。 (県南：タクシー業)
		やや良	今年はラグビーワールドカップやいわて盛岡シティマラソンなどのイベントが開催されるほか、消費税2%上昇の影響はこれまでの増税に比べ影響は少ないと予測していることから景気は上向くとみている。(県央：商店街組合)
		やや良	新元号になり記念セレモニーの増加や一時的な購買意欲の上昇に期待している。 (県南：貸衣裳業)
		不変	いわて花巻空港で花巻—上海間が定期便化するなどの動きがあり、インバウンド需要の増加に期待したい。増税への不安はあるが、ゴールデンウィークの10連休やラグビーワールドカップなどのイベントにより観光客の動きが活発化することも期待している。(県南：飲食業)
		不変	賃貸については、供給が追い付かず物件を紹介できない状況となっている。一方、土地、住宅の取引については、消費税増税前の駆け込み需要により伸びが見込まれ、総体では例年並みと予想している。(県南：不動産取引業)
		やや悪	工事関係者など流動人口の減少が顕著となっている。また、地元食品製造業者の廃業により商品の品揃えが欠如し、販売機会を逸する状況が発生している。 (沿岸：スーパーマーケット)
		やや悪	消費税増税の駆け込み需要がある一方、嗜好品については単価の安い商品を購入し、高い商品は買い控えるといった傾向が進み、売上げが徐々に減少すると考えられる。 (県南：コンビニエンスストア)
		悪	復興道路が開通し利便性が向上したことにより、県南地域の工事業者などは「沿岸方面の仕事は日帰りでも十分可能である」と判断し宿泊施設を利用しないという事例が出てきている。(沿岸：旅館業)
行	企業 動向 関連	やや良	先行きに不透明な部分があるものの、3月頃までは受注が横ばいもしくは増加の見通しとなっている。(県南：自動車部品製造業)
		不変	受注はあるが人手不足で生産が追い付いていない状況である。今後も人手不足の状況が続く見通しであるほか材料等の値上りも予想される。(県南：惣菜製造業)
		やや悪	受注している工事が少なくなっているほか、特に大きな入札案件も見当たらない状況である。(県北：建設業)
	雇用 関連	やや良	県の有効求人倍率が高水準で推移しており、雇用状況は今後も少しずつ改善していくものと思われる。(県南：新聞求人広告)
		不変	企業の求人状況に変化は感じられず、今後も堅調に推移するとみられる。 (沿岸：学校就業担当)
		やや悪	人材確保が困難な状況などを踏まえ、2020年の新卒採用から募集を控える、募集を見直すといった声がある。いわゆる売り手市場から逆転するまでではないものの、企業や業種によって学生の就職活動が厳しくなると予測している。 (県央：県就業支援担当)